

—議事要旨—

平成 28 年度第 1 回石垣市立幼稚園及び保育所のあり方検討委員会

日時：平成 28 年 5 月 30 日（月）午後 2 時～午後 3 時 30 分

場所：庁議室

○会議の公開について

- ・非公開として、議事要点の資料は情報提供する。

○幼保一元化事務連絡調整会議設置要綱の廃止について

- ・幼保一元化も含めて検討する必要があるため、機能が重複している上記の要綱を廃止して、あり方検討委員会設置要綱とした。

○平成 28 年 4 月入所の状況説明

- ・質疑無し

○公立施設の定員・入所・設置年月日関係

- ・幼稚園のわかば・みやまえ・みやとり・やえやま・いのだ・ひらくぼ、保育所新栄町・登野城・石垣・新川が旧耐震建物となっている。入所率は、幼稚園 72.2%、保育所は、市内についてはほぼ 100%となっている。
- ・登野城・石垣は 100%でない、他の園も 120%までは弾力化で受入可能だが、保育士が足りないため、現員の入所となっている。
- ・かわはら幼稚園やひらくぼ幼稚園は児童 1 人となっているが、先生は、1 人配置となっている。例えば、小規模幼稚園については、へきちの保育所と合併して認定こども園に移行するという選択肢もあるところであり、そういう議論をこの検討会で行いたい。
- ・幼稚園は、預かり保育の面で支障をきたしている。
- ・新制度になって、預かり保育ができてきた訳ではない。もともと教育委員会が独自に行っていた。これまでは、緊急雇用対策事業や一括交付金で行い、新制度になって、内閣府の交付金事業となった。スタートは、6 年前に雇用保険の制度を利用して、まきら幼稚園、次にいのだ幼稚園で開始した。北部の幼稚園は、バスを購入し、いのだ幼稚園の一箇所に集めて午後の合同保育を行っていた。

○新制度前後の歳入・歳出について

- ・平成 27 年度は、決算が済んでいないため、参考として見て頂きたい。歳入に関して、新制度前後で 221,523,095 円の増、歳出に関して、227,135,673 円の増と歳入歳出とも増となっている状況。公立保育所の運営費が平成 15 年の三位一体の改革で補助制度から交付税制度への移行に伴い一般財源化されたことで大きく増えている。平成 18 年からは施設整備についても公立整備の場合は、補助がない状況となっている。公立幼稚園・保育所の老朽化が進んでいることもあり、今後の整備の方針も合わせて議論を行っていききたい。

○平成 30 年 3 月末までの開所予定定員について

- ・タイトル修正（H30 年末までに開所定員予定数）→H30.3 末 OR H29 年度末保育を必要としている児童（特に 1 歳児・2 歳児）が全国に比べて多い。（約 65%）
- ・施設と合わせて潜在ニーズも勘案した上で、待機児童を解消するために保育士がどの程度必要かという資料が必要。
- ・今年度も待機児童が 150 名近くいる。今年度、保育枠を拡充したのに 50 しか減っていない現状を踏まえれば、潜在ニーズの見込みについても更に精査が必要。
- ・需要と供給のバランスをきちんと見極める必要があるし、施設の老朽化度合いも見極める必要がある。
- ・公立保育所の民営化の議論もこれからとなるなか、様々な課題もあるが、幼稚園の認定こども園化についても踏み込んで議論してはどうか。
- ・遠い将来の方向性を示して、それに向かって進んでいくのか、それとも、現状の課題を一つ一つ解決していくのか。
- ・公立保育所民営化についてもかなりのエネルギーが必要で覚悟も必要である。そのなかで幼保一元化もこの会議で議論すべき。
- ・幼稚園に関しても施設が古いので、方針は出すべき。
- ・公立施設の整備の財源に関する議論も必要
- ・行革の位置づけや方針について、今年度、第 7 次行革の改定作業中となっている。
- ・公民館併設の幼稚園の改築について、文科省補助を受けるためには、古いものは壊すもしくは耐震補強を行うとなっており、公民館の補修を行政で行うのかということになる。あり方では、老朽化していることは事実なので、今後どうするかの方角性は示す必要があるのではないか。

○スケジュール

- ・現場に混乱を来たさないようなスケジュールで検討を進める必要がある。幼稚園の先生もパンクしそうな状況である。今の環境改善ができない状況で新年度が考えられるか。
- ・去年までの会議では、公立幼稚園の統廃合の話はない。以前統廃合計画で地域に説明したが、できない経緯があった。とりまとめについて、幼稚園の統廃合も合わせて検討してはどうか。
- ・まずは、来年度の入園募集の時期までに来年 4 月の体制について結論を得た上で、その後、今年度いっぱいでも長期的な取組方針を検討していくといったように 2 段階で進めていくことが必要。
- ・民営化を前提に予算減額している状況の中、これから石垣市も覚悟も決めないといけな。公立の民営化が他の市町村より 10 年以上遅れている状況となっている。また、建物が老朽化している状態で、そのまま放置はできない。市全体でこの問題を解決しないとイケない。

- まずは、平成 29 年度末までに待機児童を 0 とし、そのなかで公立保育所の民営化をどうすり合わせていくかという問題と平成 29 年 4 月の入所募集をどうするか。認定こども園を平成 29 年度以降どうしていくのかを議論のテーブルに載せるべきだ。民営化のスケジュールはその後でもいいのではないか。まずは、平成 29 年度当初の体制を先に検討すべき。
- 次回は、平成 29 年度の教育・保育の提供体制に関して議論する。